

中国国営農場研究 Studies on The National Farm in China

立 石 昌 広 Tateishi Masahiro

序

本稿は中国国営農場の現状を概観し、農場の歴史を辿り、現代の農場改革までをまとめる。国営農場には中央管轄の国営農場、地方管轄の小規模な地方国営農場、軍開墾農場、労働改造（受刑者の労働の場所として）農場、帰国華僑のための華僑農場、工場や機関などの大単位に付属する農場などがあった。時期によって呼称や管理機構やシステム（業務指導機関や隸属関係）に変化があった。国営農場とは別に集団農場も存在しており、90年代には集団農場のころみが再評価されることもあった¹が、本稿では集団農場は研究対象から除いて農業部農墾局の管理のもとにある国営農場を主な研究対象とする。

今日、中国国営農場は大きな転換期を迎えている。経済体制改革によって政企分離（政府行政機能と企業経営の機能を分離すること）や所有制改革が進み、「国営」農場は「国有」農場と改称され、90年代末からは県や郷政府などの行政組織に再編されていく過程にある。経済開発区の建設によって農場そのものの消滅も進行している。大島一二氏の調査研究²や2006年度のアジア政経学会での氏の報告によると沿海地域では「中国農村の小農的農業経済構造を一新する、まったく新たな企業的農場経営が成立しつつある」といわれるような企業直営農場の急激な増加が引き起こされている。

国営農場史に大きな転換期がやってきたのであるが、関連する研究は少ない。一方、中国では少し古い劉培植の『国営農場40年』がある³。個別の農場史をまとめた資料や地方誌史も多く公開され⁴、中国の国営農場関連のサイト、例えば「中国農墾信息网」などでは農場の現状や歴史資料を公開するようになってきた⁵。日本では中国の国営農場全体を概括的にまとめた研究はほとんどないようである。最近では中国東北における国営農場改革を扱った朴紅、坂下明彦両氏の論文⁶などがあるが、そ

こでは黒竜江省農墾企業の歴史を論文前半で紹介している。中国国営農場の最近の全般的な経営問題をまとめている論文として董永傑氏の「中国国有農場における農業経営の変革に関する研究」⁷がある。中国での論争などをまとめているが、調査対象としては黒竜江省を例にとっており、中国全体の農場を対象とする概括的なものではない。

本稿はこの研究の空白を埋めるための初歩的な考察となる。

I 現状と概観

農業部農墾局のもとに置かれた農場がここでの対象である。その系統に属する国有農場の総人口は1260万人、従業員数531万人、第一次産業317万人、第二次産業99万人、第三次産業115万人、職員労働者数は336万人、そのうち在職人員は294万人となっている。農場では国有経済ばかりではなく、非国有経済の占める比重が大きくなっており、生産額で37.4%（508億元、第一次産業は111億、第二次産業は220億、第三次産業177億元）を占め、従業員数では全体で182万人、三次産業別にはそれぞれ69万人、52万人、61万人となっている⁸。次に国有農場の全国分布を見る。農場数で内蒙古と東三省が23%、新疆18%、江西8%、福建6%、海南5%を占め、耕地面積では黒竜江省が45%、新疆は24%、内蒙古は12%を占めている。人口では新疆が24%と大きな割合を占め、黒竜江は13%、湖北11%となっている。このように耕地面積でも人口でも新疆と黒龍江省が大きな割合を占め、特に黒龍江省は糧食生産で全国農場生産の55%を占めている。総生産額では新疆が26%を占める。（表1を参照）。

表-1 中国国有農場の基本状況 (地区別 2005 年数)

	農場数	耕地面積 (ha)	総人口	糧食生産 (t)	総生産額 (万元)
総数	1923	5038130	12595252	18589931	13586490
北京	13	1810	42057	1876	138857
天津	15	3039	17558	7942	73001
河北	30	80297	397033	339161	681963
山西	26	7621	19504	23502	10102
内 蒙 古	105	599855	459881	1221393	332430
遼 寧	120	134224	834965	994738	749366
吉 林	112	86488	291062	527235	95881
黒竜江	104	2268907	1585954	10265095	2698323
上 海	16	21907	98521	158892	443799
江 蘇	18	64260	209982	687045	258171
浙 江	63	4804	62073	12158	260150
安 徽	25	32984	134863	233538	87001
福 建	115	10430	214130	73424	184644
江 西	154	49052	776872	369666	388272
山 東	18	10279	20381	43378	21471
河 南	96	23533	102106	158923	65856
湖 北	52	132452	1336125	613838	1235445
湖 南	78	60586	648698	313037	489973
広 東	46	33553	350249	43670	323933
広 西	48	27906	189756	9485	434768
海 南	92	36965	973662	106523	605863
重慶	14	396	8140	193	19459
四 川	51	879	13473	367	7233
貴 州	47	1953	26756	5948	8113
雲 南	39	11972	301709	32401	200944
陝 西	11	9015	41242	41911	11474
甘 肅	16	42864	96646	117598	72033
青 海	19	14791	37882	8417	9116
寧 夏	18	38376	101527	235000	64828
新疆(兵団)	175	1052080	2569389	1508388	3311246
新疆(農)	46	84238	205847	228472	116164
新疆(牧)	122	88796	367862	200843	123096
熱作両院		290	25187	589	14005
広州	4	147	5138		22323
南京	5	808	19607	3235	18266
昆明	7	143	5615		7220
ハルビン	3	430	3800	2050	1701

出所：中華人民共和国農業部農墾局編『2005 中国農墾統計年鑑』中国農業出版社 2006 年

全国の農場の分布をみると未開拓地や湿地帯や辺境地帯が多いが、なかでも重要な農場地帯にはアムール川、松花江、ウスリー川に囲まれた「北大荒⁹」と呼ばれる黒竜江省の三江平原がある。今では「北大倉」とよばれるほど有名な中国の穀倉地帯となっている。黒竜江省東部国境線に沿ってロシアと接しており、ロシア側と対照的に中国側の土地がよく開発されている¹⁰。

農場の糧食生産量は 1859 万トン（2005 年数値）、全国生産の 3.8%、ちなみに、1965 年度は 1.8%、1978 年 2.1%、1985 年 1.8%、1995 年 2.7%、2000 年 3.2%になる¹¹。商品化率が 84%と高く、商品作物を大量に供給しているということで国家への貢献度は大きい。

農場の耕地面積は最近やや増加しているが農場数は減少を続けている。農場数は 1950 年代に 500 ま

で増えた後、60 年半ばには 1000 を突破、1970 年代から 2000 年まで 2000 を上回っていた¹²。とくに 1990 年ごろは 2500 に迫る勢いで上昇した一時期がある。その後減少を続け、2002 年からは 2000 を割り込んでいる。農場の労働力人口の推移でも同じ傾向がみられ、1950 年代の数十万人の水準から 60 年代に大発展して 1980 年には 500 万人の大台に乗せている。その後 1989 年ごろにやや低下するものの 1990 年代に入ってからさらに上昇、改革のなかで減少しはじめ 1996 年ごろに 500 万人を割り、2000 年ごろには 400 万人まで減少、毎年減少を続け 2005 年数値で 336 万人まで減少した¹³。

改革開放以来、農業開墾系統は農業を発展させると同時に積極的に工業や商業を発展させ産業構造を変えてきた。第一、第二、第三次産業の付加価値の比は国内生産総額の比重ですでに 1978 年の 58 : 31 : 11 から 1998 年の 43 : 34 : 23 に変化している。

新中国成立後、辺境を開発し、辺境を防衛することは国家戦略であり、解放軍を国境地域の開墾屯田に派遣して農工業に従事させ、また大規模な辺境地域への移民政策を実行した。転業する官吏や兵士と早期移民を基礎として、絶えず都市農村青年を補充し、半世紀間の刻苦奮闘を経て全国に農場を配置した。参考までに全国の農場の数と糧食生産量などの表 1 を参照。農場の全国分布としては黒竜江省、新疆ウイグル自治区¹⁴、雲南省、海南省などが代表的な国境地域の国営農場地帯であるが福建省や江西省にも比較的多くの農場が存在している。

首都北京の農場配置は地図 1 にみるように独特なものである。首都の農場（京郊国営農場）は 1949 年 3 月に国民党政権が残したトラクターやその他物資を引き継いで華北人民政府農業部機械農墾管理处などが始めたことが最初の出発となっている。50 年の 4 月までの土地改革で地主から土地を没収して、これを基礎に 8 つの国営農場を作った。その後 50 年代に発展をとげ、首都の住民に乳製品や新鮮な野菜などの食料を供給するために市区を取り巻くように配置されている。地図 1 に北京周辺の農場配置図¹⁵を示した。農場は国営農場のほかに事業単位として学校や病院、発電所、工商業の企業部門を含み、また鎮や村などを管轄する。北京には 16 の農場があるが永楽店農場¹⁶のように大きな農場になると

A map of Beijing's urban layout showing districts and surrounding areas. The map includes labels for districts like Xishan, Xijiao, Beijiao, Dongjiao, Chaoyang, Dongfeng, Chaoyang, Shijingshan, Jushan, Haidian, Fengtai, Changyang, and Tongshan. It also shows the city center (Chengqu) and the surrounding area (Chengwai).

地図2は湖南省の金盆農場（人口18922人、面積46平方キロ）の行政区画図である。洞庭湖近くの平原、海拔26メートルの低地にある。この農場は金橋鎮（人口8146人）と一分場、二分場、三分場に分かれ、さらに各場内10前後の生産隊の区画に分けられている。地図3に鎮の地図を示した。農場の本部が置かれる「場部」と呼ばれる人口密集地である。工場や学校、病院、商店などが比較的集中した地域となっている。1990年の数値で10892人の職員労働者数のうち農業（6148人）が主であるが、行政管理職員、教師、医療関連などの非生産人員数は1895人¹⁷と2割近い。教育費は1979年の32万元から90年には76万元へ、医療費は同じ時期16.9万元から25.8万元へと負担が年々大きくなっていった。この非生産的性格を改めることも農場改革の理由の一つになっている。

Figure 1: Map of Yangluo Township (阳罗乡) in Yangjiang County (阳江县), Guangdong Province. The map shows the township's boundaries and internal divisions, including the Yangluo Township (阳罗乡) and the Yangjiang Township (阳江市). The map includes a legend for symbols such as county boundaries, township boundaries, district boundaries, and various types of land use and infrastructure. A scale bar indicates a distance of 10 kilometers. An inset map in the top left corner shows the location of the map area within the province of Guangdong.

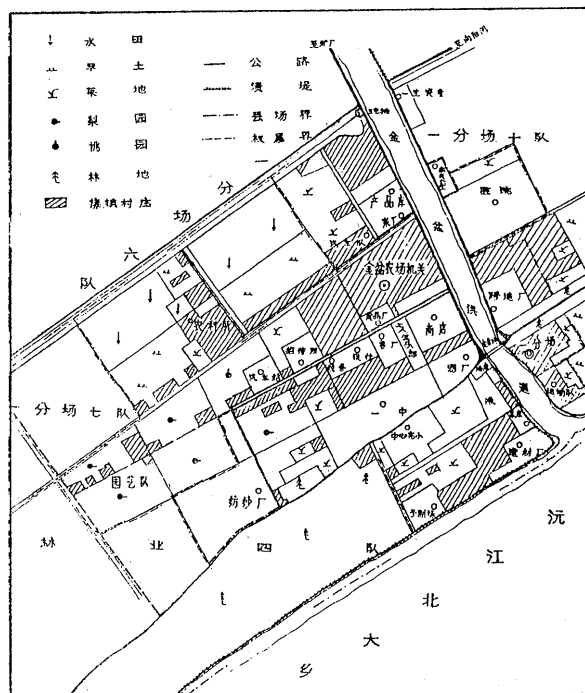
国営農場は農業生産組織ばかりではなく他業種も含み、行政組織や学校・病院など生活に必要な組織をすべて揃え、また強固で広大な国有地所有を伴う独特の「単位社会」を構成していた。農場の財政負担を軽減し、生産意欲を向上させるために集団所有や私営に属する人員を増加させる改革が進んだ。農場は市場経済化の中で工業・商業・サービス業関連の企業を多数作り、その企業総数は農場総数²²よりも多くなっている。沿海部や都市部周辺農場では外地からやってきた出稼ぎ農民に農作業を請け負わせ

国営農場の労働者はまた独特な身分をもっている。彼らは「農民」というカテゴリーに入りきらない。農場の職員労働者は公務員であり、農村戸籍ではない。中国公民は都市戸籍と、農村戸籍の2種類に分類されるが、農場は非農業人口戸として分類され、「農場戸籍」という第三の特別な分類ともいえる。土地は国有であり、退職後は自分の私的財産である場合の家屋を除いて土地を占有・使用はできない。農場の職員労働者は退職後に年金がもらえるという

点でも一般の農民と異なる。

国営農場は綿花やゴム、糧食生産基地としての役割も、軍の後方支援という重要な役割をもっている。このような独特の成立事情や多様な存立形態がある。次にその歴史的経緯をみていく。

地図—3 金盆農場の場部・金橋鎮と一分場



出所：『金盆農場志』湖南地図出版社 1992年

II 国営農場の歴史¹⁹

1) 前史

a) 古代屯田兵の時代

中国の屯田開拓の歴史は2千年以上前の秦・漢代の時期に始まり、西域の屯田開墾は漢代と魏、西晋、前涼、前秦、隋・唐・元・清朝の時代を通して経営され、中国史上の王朝にとっては辺境地域を防衛し、屯田開墾を行うことは重要な国策であった。前漢では2万人以上が新疆の経営にあたり、屯軍2万人、開墾地50万ムーといわれる。当時は生産手段や生活手段は国家が供給し、生産物はすべて官府に納められた。後漢には紀元73年から紀元220年まで屯田開墾が行われた。軍屯が主であるが、犯屯といって犯罪者らを屯田兵として辺境地区に置いたものもあった。規模は小さく、屯軍で約5000人、開墾地は約10万ムーであった。魏晋時代は中国の内地は

分割割拠していて中央政府は大規模な西域開発が行えなかった。隋代になると、煬帝は新疆を統一するために屯田を行ったが、屯軍は約3000人、屯犯は数百人と小規模であった。唐代の屯田は、11大開墾区を作り大規模に行われている。そこには現在のカザフスタンとキルギスタンの国境付近にあるトクマクも含む。これら千人から万人にのぼる軍鎮屯田以外に25個の守堤城(300人の辺境軍事検査機構)、各峰台(数人から数十人の辺境防衛偵察所)、各州県、さらに小規模の屯田があった。全体の新疆軍は5万人、屯田50万ムーである。唐代の屯田はこれまでに規模、範囲も広く、人員数も多い。時間も長く、成果も顕著であった。元朝にも新疆での屯田があったが屯田は反乱を平定するなかで作られ、軍屯を主とするが民屯を補助とし、屯軍2万人以上、屯民3.7万人、開墾地100万ムー以上であった。清代には屯墾はこれまで以上に発展を遂げた。1840年には新疆の各種屯田をあわせて屯丁11万人、人口は50万人に近く、屯田地は300万ムー近くになった。1878年に左宗棠が新疆を回復した後、屯田事業はまた大きな発展をとげ、1884年から1905年には新開拓地960万ムー、1911年には新疆人口は216万2千人以上となり、耕地は増大して1055.47万ムーとなった。

こうした屯田兵の時代には収穫は個人の労働の成果とはみなさず、公のものとされた。私的成果とされるなら生産活動にも軍務にも混乱をもたらすからである。

b) 民国時代

中華民国時代にも政府機関や民間によって開墾と農場経営が行われた。1912年から1918年まで大規模な開墾が行われ、全新疆耕地1055.47万ムーから1202.67万ムーに増加した。内地との協力関係が断絶しているなかで基本的に新疆軍民の衣食問題を解決した。1928年から1933年までは全新疆の大乱期で戦火が絶えず屯田開墾地域は大きな被害を受けた。1933年から1944年はソ連と中国共産党の援助で空前の発展をとげた。農墾委員会が作られ、第一次機械化農場の創出となった。水利工事は高揚期を迎え、耕地は拡大し、農産物の大量生産が行われた。11年間に耕地は463万ムーから1680万ムーに増加し

た。1944年から1949年国民党統治時代には戦火のために漢民は逃亡し、屯田開墾事業は大きな被害を受け、糧食綿花生産は半減した。このころになると西域以外の開発記録も多くなる。すでに見たように北京近郊の農場も一例である。天津付近の芦台農場²⁴のように日本が残した農場の例もある。

湖北湖南の湿地帯開発²¹では湖南省西北部洞庭湖付近に民国年代に小さいいくつかの農場があった。国民政府が作った技術試験場である。1942年には各県が農業技術推進所ならびに農場を併設した。抗日戦争後、1945年に軍の傷病兵などで農場を作った。飛行場跡地を利用するなどして模範農場をつくる例もあり、合作農場と呼ばれた。また個人農場も作られた。1942年楊湘曙が日本留学から帰国して荒地を開墾して作った果樹園で園芸場を創始した。現在、8つの国営農場と1つの国営原種場があり、省属は3つ、県属は5つある。1988年数値で人口109343人、労働力人口が52220人という規模である。

近代には人口の急速な増加や外国からの領土侵食阻止のためにも積極的な人口移動を伴って辺境開発が行われた。さらに20世紀中葉の中華人民共和国成立前後から始まる組織的な開発では明確な目的意識をもち、大規模な経済産業組織を経営して行われた点で過去の辺境開発とは異なる。

c) 抗日戦争中の開墾事業

今日の国営農場の歴史は共産党の解放戦争とともに始まるといってよい。1930年代末と1940年代初めの抗日戦争期にその原型が形成される。30年代末40年代初め、抗日戦争が極めて困難な段階に入って、陝甘寧辺区の経済封鎖を打破すべく、党中央と毛沢東は「自ら手を動かし、衣食を満たそう」と号令し、陝甘寧辺区の軍民は大生産運動を展開した。1939年冬、中共中央は延安に農場を作り、牛乳、野菜などの食品を生産し、人々の生活を改善した。この農場は光華農場と呼ばれ、抗日根拠地ではじめての農場であった。1940年冬、光華農場は試験的性格をもつ農場に変えられ、主として農業科学試験、技術の普及と幹部養成などで顕著な成果をあげ、辺区の大生産運動に影響を与え、支援を与えるものとされた。大生産運動の中で八路軍留守部隊は重要な

役割を発揮した。その中でも12師359旅団は「農業第一、工業と輸送を第二、商業を第三とする」方針のもと南泥湾において荒地を開墾して畑を造成し、わずか3年のうちに3300ヘクタールの荒地を開墾し、5千頭以上の豚を飼い、工業副業生産・輸送・商業活動を展開したといわれる。1947年には解放戦争支援と人民の負担を軽減するために東北根拠地を死守しようとする指示を出した。中共中央東北局は各省を指導して旧政府のトラクターを利用し、土地の開墾にあたった。1949年には東北総計では省管理の農場18、各県も40以上の農場を作った²²。本格的な農場は解放戦争の行われていた東北地方で1947年冬、黒竜江省の通北県境界の「北大荒」で作られ、「国営通北機械農場」の看板が掲げられた。これは『老兵新伝』²³という映画のモデルともなった。47年から48年に松江省と黒竜江省にあいついで寧安、趙光、查哈陽、花園などの農場が作られた。

1947年には内蒙古自治区に国営牧場が成立している。これは最も早い国営牧場である。1956年には内蒙古に43の農牧場ができていた。遼寧省にも荒地を開墾する目的で農場が多く作られ、都市部には牛乳を生産し供給する目的で農場が成立した。1949年12月5日人民革命軍事委員会毛沢東主席の指示によって軍は一部生産活動任務をも負うべきであり、人民解放軍を国防軍であるばかりでなく生産軍であるとする指示に基づいて「新疆軍区司令員代理の王震は1950年1月23日新疆部隊に対して大生産運動を展開する命令を発し、11万人を動員して天山南北の荒地を屯田開墾し、軍墾農場を創建した」²⁴

2) 中華人民共和国建国後（解放後）

1948年12月、東北解放戦争勝利後一部の軍人は地方の経済建設への参加が求められた。同時に解放戦争で身体に障害をもつ兵士らの就業場所としても農場創設が必要であった。1948年に東北人民政府は栄軍工作委員会を成立させ、劉培植が主任に就任した。各省では相次いで省主席を頭とする栄軍工作機構をつくり、傷病兵や復員兵の就業を計画的に行った。1949年には東北6省で栄軍農場が作られた。黒龍江省の伊拉哈栄軍農場と松江省の伏爾基河栄軍農場が最大規模のものであった。このように戦前か

らの国営農場創出の歴史は抗日戦争中の経済封鎖に対抗する生産運動、八路軍留守部隊など、また戦後直後から退役軍人の就業先確保、旧社会からの余剰人員や、人口増加のための就業機会拡大の必要、国境警備の必要などの事情が重なって国営農場は創設されていった。本格的な普及や発展の仕方では、まず延安近くの革命根拠地に始まった経験が主に東北地方に同時に始められている。当時の農場創出の特徴と理由は以下の4点があげられる。①東北地方に進展がみられたが、それは解放時期が早く、ソ連に近く自然条件も似ていたこと、日本の遺産があったこと、そして未開拓地が多いことなどの事情が考えられる。つぎに②日本や国民党の資産が比較的多い華北に広がり、解放にともなって全国へ波及する²⁵。③西北地域へは綿花生産基地、工業都市への食料供給基地、異民族対策、ソ連・インドとの国境守備のためという事情で創出されていった。また④華南に解放軍が墾殖局を作り亜熱帯経済作物生産（外国からの輸入が途絶えたゴムなど）を行った。華南地方や海南島は少数民族が多いので少数民族地区への漢民族の移住の必要があったことも理由に挙げられる。

3) 農場地帯の形成と50年代発展期

50年代に生産建設部隊が新疆の開発建設に15万人、北大荒の建設に鉄道兵9個師団と10個予備師団の10万人近く、天然ゴム開発に4万人以上参加し、寧夏・江蘇・山東などの開墾建設に約4個師団参加したが、ほかにも50年代から60年代に転業した官員や兵士は開墾区に42.7万人、さらに農民や労働者の子弟ばかりでなく、帰国華僑や労働改造所、水庫移民なども開発に加わっている。

「1950年黒龍江省の伊拉哈栄軍農場は荒地を開墾して建設を行った。その第一年目に150万斤の糧食を生産、1952年に農場の耕地面積は3万6千ムーに拡大し、700万斤以上を生産し、国家に100万斤以上の糧食を上納した」²⁶がこの成果は大きな反響をよび、国営農場の発展を押し広めることになった。その後さらに朝鮮戦争で負傷して退役した多くの軍人や官員、復員兵なども就業させた。東北栄軍工作委員会は退役傷病兵を就業させると同時に東北地区に国民党の軍人や官員などの労働就業場所として「解放団農場」を作った。黒竜江墾区に900キロ以

上の辺境地帯に数十の辺境農場を建設し、辺境防衛部隊、武装警察を中核とする農場民兵を基礎に辺境防衛連合を形成した。

黒竜江（アムール川）と松花江、ウスリー江の二大支流の合流する一帯は、海拔50メートルの低湿地帯で、別名「北大荒」即ち北方の大荒野と呼ばれる。そこに「北大荒集団」が組織され、1954年～1958年、王震將軍率いる10万の復員將兵が開拓にあたり、当時は「軍墾」と呼ばれ、農民は北方の警備を兼ねた屯田兵だった。50年代には山東、河北などの都市地域から30万人以上の青年が黒龍江省へ開発建設に向かった。彼らはその後の農場の中核幹部となる。いまま各農場に数字がかぶせられ、例えば「850農場」などと数値を冠して呼ばれるのは往時の部隊名である。また刑務所を兼ねた農場も作られた。依安農場²⁷は東北地方に設置された労改農場である。1956年に看守所、鉄道労働改造支隊、ウユアル河農場が合併してできた。ウユアル河の南北に分散して広がる。労働改造犯2101人から1959年にピークの3396人に増加しているが1964の1008人を最後に統計からなくなり、刑期満了犯は1978年の470人までで統計から姿を消す。公安庁の管轄であったときもあり、管理体制には変動がある。少数民族のモンゴル族、回族、満族、鮮族、ウイグル族、さらに日本人もいて、総人口は5千人から7千人を変動する。『依安農場誌』によれば脱獄事件などもあって犠牲者が出た記録が生々しく記録されている。刑場での処刑記録ものこる。第六生産隊まであり、第3生産隊は俗称「日本屯」とよばれる。多くの農場は50年代に創設されている。

1952年2月2日中国人民解放軍31個師団が建設師団に転換。そのなかの15個師団が全国各地に建設される軍墾農場で国営農場を発展させるさきがけとなった。1954年12月中共西北局と中央軍委総参謀部は新疆軍区生産建設兵団を組織し建設する決定を行い、兵団は駐新疆の解放軍第二、第六軍、さらに三区の民族武装と国民党蜂起の26兵団で組織された。

50年代初め農墾の大群が新疆に入ってから、事業が大きく発展した。前後してタリム、ジュンガル、ハミ、イリ、塔城（タルバガタイ、チョチュク）、アルタイ地区に1千ヘクタール以上の耕地を開発し、

3千ヘクタール以上の園林、草場、水面、170以上の機械化国営農場を作り、ゴビ砂漠を緑の良田に変えた。新疆内部の主要河川を整備し、200以上の灌漑プロジェクトを建設、大規模な投資を行い、現代工業企業を興し、新疆経済の柱となった。新疆5400キロの国境線上に2000キロ以上にわたり兵団による防衛のための58個の辺境農場を作った。

西南辺境地区では雲南と広西墾区が農場地帯の代表である。50年の屯田開墾建設のなかで両開墾区は耕地とゴム園96400ヘクタールをつくり、国有農場83個をつくり、熱帯作物基地となった。辺境の防衛に重要な役目を果たしている。

新中国成立当初は周辺諸国の封鎖にあって国防上も天然ゴム生産は急務であり、そのためゴム生産基地をつくる必要があり、天然のゴム園を開発して生産を開始した。1951年9月に広州に華南墾植局を作った。華南分局第一書記の葉剣英が局長を兼ね、ゴム生産基地の活動を開始。人民解放軍指揮官と戦闘員で作る林業工程第一師団、第二師団および一つの独立師団を生産基地開発建設にあてた。2万名の指揮戦闘員が江西、湖南、広東、広西などから海南島などのゴム農場へ駆けつけた。紅軍の王昌虎は1師団を率いて海南島へ、陳文高は二師団を率いて雷州半島へ向かい、彼らが中国のゴム事業発展の創始者となった²⁸。外国から苗を受け入れることはできず華僑が残したわずかのゴムの木をもって荒地を開墾して始められ、1952年末には154ムーの荒地を開発してゴムの木86万ムーを植えた。こうして建設された農場は168箇所にのぼった²⁹。

1950年6月の土地改革法によって1952年には土地改革は基本的に完了し、つぎは協同化へ向かう。当初は商品原料と国の蓄積資金を提供するため、次に幹部養成と社会主義集団化（公有制）経済の優越性を宣伝するために農場建設が行われた。1952年までに2336カ所も作られたが小規模な農場であり、それは当時の工業化水準に見合ったものであった。ひとりあたり収量は普通農民の2倍で生産コストは数倍であった。このため1951年会議でしばらくは農場設立をストップする決定がされることもあった。

第一次五ヵ年計画期（53-57）後半には自給生産、自留地の容認の必要が提示された。当時は集団化の趨勢とせめぎあいが続いている。コストがかかりす

ぎるとはいっても、都市生活者にとっては食料農産物の供給は必要であるし、国営工業にとって原材料としてのまとまった余剰農業産物は必要である。社会主義農業集団化の宣伝が重視され、集団所有の合作社や人民公社を支援するものとして、国営農場は一つの理想とされた。しかし政治を優先したため、経済的には効率の悪いものであった。1958年には農業生産合作社と農業を兼営、その他の合作社があり、そこには自留地を持つ合作社社員、個人農民と農業収入のあるその他公民などがおり、国営農場、地方国営農場と公私合営農場など農場経営はバラエティに富んでいた。しかしそこから集団化と政治運動によって単一化と巨大化へと突き進み、機能不全になっていく。とくに辺境少数民族地区での開墾屯田、国営農場の創建、農兵合一の実施、兵隊を民間の中に配置するという辺境地域の屯田開墾戦略は国家の安全と民族の団結を維持し、当地の経済を発展させ、社会を安定させる意味でも重要な役割を持っていた。改造第一、生産第二で農場経営は赤字であった。農繁期には臨時労働者を大量に雇っている。副首相の鄧子恢は国営農場を「非生産人員が多く、賃金は高すぎ、浪費も多く、固定賃金制度では農業生産にあわない。」と指摘している。行政管理費は膨大なものになり、農場経営コストの20-24%も占める例もあったという。

農業部は1950年に国営農場管理局を作る。1952年12月に管理総局ができる。1955年の毛沢東の『農業合作化問題について』という報告のなかで「すでにわが国には少数の社会主義国営農場があり」「国営農場は第二第三次五ヵ年計画期に大いに発展を遂げた」と述べている。1956年7月農墾部を成立させ、王震が部長に就任。山東と江蘇省には綿花生産の農場もでき、河北省には漁業も含めた渤海湾開拓区もできる。

国営農場は創設期には赤字であったが1953年には利益を上げるように転換され、1957年には国家に2626万元の上納金を納めるまでに改善されたとされる。国営農場全体の収支について経営は黒字・赤字が拮抗するが、新疆兵団の利益が大きかったのである。

1953年、「互助・協同化にかんする決議」で地方国営農場の建設に重点をおくが未達成で、高級合作

社に農民が組織されるようになる。1957年1月に毛沢東の「工場鉱山に国営農場をつくれ」との指示で大慶油田における農業生産にも適用される。

4) 大躍進期と60年代前半

1958-60年の大躍進期に5万人の都市青年が三江平原中心に農場に入る。この時期、農村は人民公社に組織されて国営農場の当初の地位や戦略は危ういものとなった。この時期、農場の地位をめぐる論争も起き、現実の政策も左右した。国営農場は全民所有制であるが、当時の人民公社論ではコンミュン論、すなわち工・農・商・兵・(学)の相互結合による高度な社会形態を目指した。1958年人民公社運動が始められたが、大躍進の挫折によって調整期を迎えた。

副総理の鄧子恢が東北を視察したときに生産請負責任制や賃金奨励制度を提起している。1961年冬に東北局は国営農場工作会議を開き、生産隊を単位として賃金は生産量に応じた賃金と労働作業賃金を結合することとし、労働者に家族菜園を分け与え、家庭副業を復活した。1962年2月に全国農墾工作会議が開かれ、鄧子恢が会議を主催し『国営農場工作条例』を審議した。5月15日には中共中央書記処はこれを討論し、鄧小平が「農場は多様な経営を行い、企業経営を行わねばならない」³⁰と指摘した。1962年9月5日に党中央は国営農場の整頓を提案³¹、1961年-65年には一定程度の修正が行われ、自然条件無視や共産風を改めることになった。当時は人民公社を国営農場に合併させるなど負担が大きかった。ソ連型の単一指導を改め、新管理体制＝総場・分場・生産隊の3級管理などが導入された。

1963年1月国務院の副総理譚震林が国営農場は機械化生産隊と商品化率を高めること。1964年3月にも工作会議で土地あたり生産性を向上することが提起されている。さらに9月に中央が要求した五条の要求がある。ひとつの業種を主業種として、農牧を結合させる多種経営、農閑期に農田基本建設を行い、自宅を修繕することも当然奨励され、農場は自らの糧食や油、糖加工場を持ち農業余剰労働力を用いて生産を発展させるなどとしている。60年代前半には一時的に80年代の市場経済化の動きに似た改革が進行したのである。

県へ下放された大型農場は省へ戻され、地方の農墾部門が管理した。317個の継続的に経営できる条件のない農場が減らされ、286万ムーの耕作できない農地をもとへ戻した。全国国営農場は1961年から1966年までに各種の生産量は倍になった。商品糧食、肉類の生産量は増加し、1964年には連年の損失局面を開き、1966年までは3年連続3.52億元の利益を出した³²。

5) 文革期の農場の役割

文革期には下からの農民による集団的蓄積の意義が強調された。当時の国際関係は緊張の度合いを高め、国境警備地帯にあっては戦闘性を失わせるおそれもあったので特定個人への分配は禁物で、仲間の間で経済利益や競争に関心を向けさせるわけにいかなかった。

1966年になると全国に農場がたくさん作られ、1958年と比較して1212個も増え、職員労働者の数では292万7700人を有し、1956年に比較して250万人近くも増えた。耕地面積も3454.57千ヘクタールで56年に比較して242.9%も増加し、生産量も増えた。しかしこの文革期には農墾部および各省、自治区、直轄市農業開墾部の機構は廃止され、多くの国営農場幹部は下放され、管理制度は廃止されて多数の幹部が「57幹部学校」で労働改造を受けることになった、党中央と農墾局の政策にかかわる文書と農場経営の管理制度は修正主義綱領とみなされ、農業開墾事業に大きな影響をあたえた。

文革期の下放青年などの流入で1965年の260万人の農場労働力は500万人に急増した。中国の国営農場は自力更生の原理にしたがい、大寨に学ぶ運動、農業の機械化、民族の団結、辺境建設などを強調、労働者と農民の違いをなくそうとした。多くの知識青年が農場に行き、生産建設に新たな活力が注入され、教育、文化建設、生産技術の改造と進歩、および職員労働者の思想や生活様式の改変に重要な作用を及ぼした。知識青年は農場のなかで社会的試練と訓練を受けて、少なからぬ人がその後、各戦線の中堅幹部となり、また一部は各業界の部門において傑出した人材となった。しかし、職員労働者の数の急激な増加は国営農場の許容能力と生産規模の適切な規模における収容能力を大いに超えていたので、労

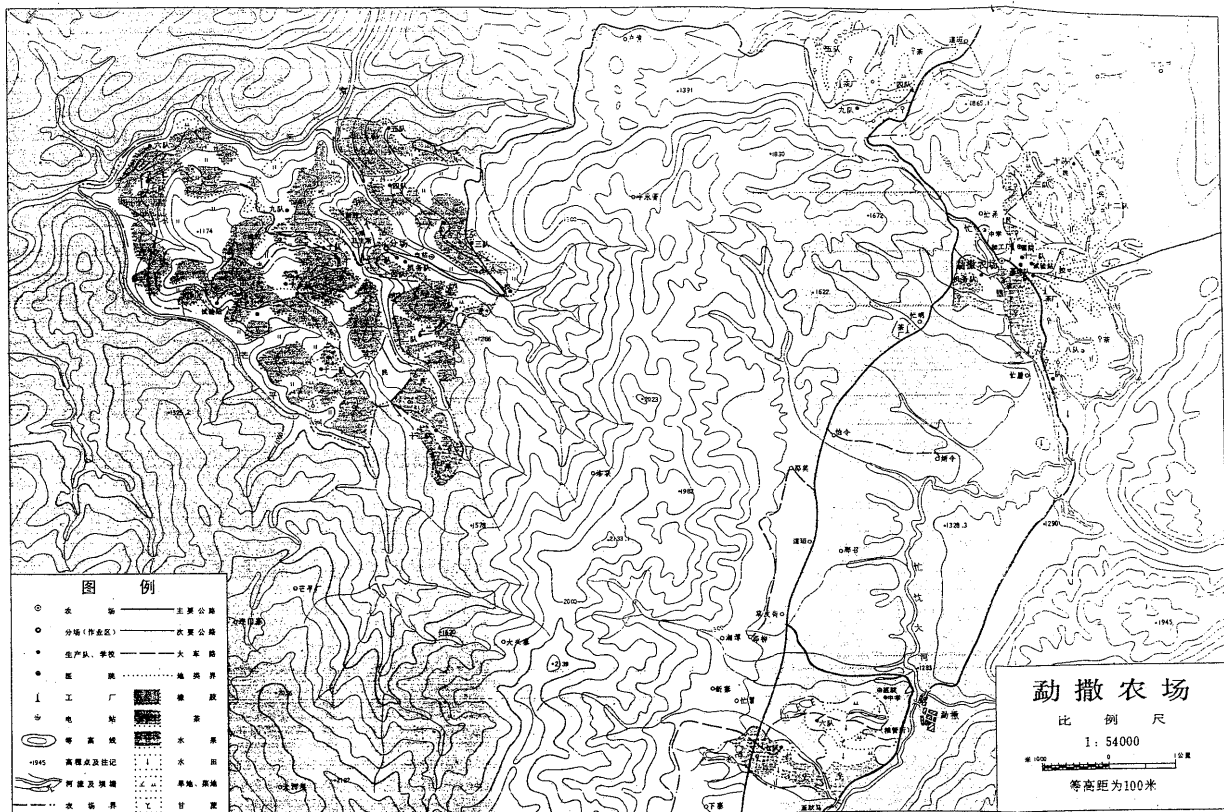
働生産性を顕著に下げることとなった。

第一次五カ年計画の期間に、すでに知識青年が農場建設に参加した³³が、文革期間になると知識青年が下放される規模は拡大し、国営農場が受け入れた知識青年は253万7千人であった。1970年から1976年に国営農場が毎年受け入れた平均人員数は20万人で全国の下放青年総数の15%をしめた。農場は知識青年以外の他の人員も受け入れ就業させている。一般農民145万人（総数の30%）、職員労働者の子弟130万人、帰国華僑や難僑（外国から中国へ避難してきた人々）3.5万人、水上生活者からの移民

45.2万人、労働改造で送り込まれた人達10万人。これらを累計すると350万人近くになる³⁴。

文革中、多くの青年が国境地帯の農場へ「革命の使命感」に燃えて移住したとされるが、辺境地帯の農場では多くの矛盾が噴出した。雲南省勐撒農場³⁵はミャンマー国境近くに位置し、ラオスとベトナム国境からも遠くない地点にある。地図でみるように辺鄙な山岳地帯の農場では過酷な労働事情が想像できよう。農地は居住地から離れた山の上にも分散している。

地図—4 勐撒農場



出所：『雲南省臨滄地区孟撒農場志』編纂委員会 雲南民族出版社 1998年

この農場は1955年に復員兵409名が入植して作った。さらに1956年に昆明墾荒隊から農場建設のために111名が、1960年には196名の青年が湖南から入植した。この農場でも1967年には文革の波がやってきて生産秩序は乱れた。そのため辺境地区の安定を保つために軍事管制がひかれ、1970年から74年に雲南生産建設兵団を作り、現役軍人に指導をまかせ、軍隊式のやりかたで管理した。69年から72年には昆明と上海、成都から知識青年1764名

を受け入れている。ゴム園をつくる開拓地は高く評価されたが生産も困難になり、生活水準は下落した。1974年9月に農場制度が回復。しかし、1979年の春、わずか10日以内に知識青年はすべて都市へ帰っていった。文革後、重要な人員が欠け、生産も大きく落ち込んだ。

国境地帯の農場は60年代と70年代に、とりわけ軍事的に重要な役割を担った。1962年の中国印国境紛争の際に新疆建設兵団の農場は民兵1000人以上、

車両 400 両以上を出し、6000 トン以上の弾薬を運搬、傷病兵の救援活動も、捕虜収容の任務も引き受けて、貢献した。そのほかにも予備役の軍人を多く抱え込み、国境警備とウイグル族の反乱平定に睨みを利かせてきた。1969 珍宝島での中ソ衝突では黒竜江墾区は 900 キロ以上にわたる辺境地帯に数十個の辺境農場を建設し、辺境防衛部隊、武装警察を中堅として農場民兵を基礎とする辺境連合防衛組織を形成、農場は民兵と職員労働者大衆を動員して辺境を守るために貢献した。1979 年の中越戦争では雲南と広西開墾区の両区の民兵が前線を支える中堅となって活躍した。雲南墾区は参戦する民兵と前線支援民兵 2 万人以上を派遣した。1984 年のベトナムとの国境にある老山を奪回する戦闘では農場労働者 1400 人以上を前線支援に動員した農場もあったほどである。また広西墾区のいくつかの農場も数千人が前線支援と戦闘に参加し、部隊に肉類や野菜、薪など千トンを供給、弾薬一万トン近くを運送するなどの支援を行った。この戦争のなかで、両墾区は 106 個の集団、2740 人が功績を立てて表彰されている³⁶。

新疆生産建設兵団は文革のなかで大きな挫折を被ったが、1975 年にはこれが解体され、新疆農墾総局の管理となった。兵団の体制を変革してのち兵団の農場以外にも 44 個の地方国営農場が増え、農場の数の増加に伴って生産は低下し、損失も増加した。1975 年から 1977 年まで新疆農墾史上最も損失の大きな 3 年間となった³⁷。その後、ソ連との国境紛争や東トルキスタン共和国の建設を意図した暴動事件が相次ぎ、1980 年から 1981 年の上海知識青年の帰郷をもとめるストや絶食などがあり、生産は大きく後退した。このため王震の新疆への調査と鄧小平への報告で 1981 年 12 月には兵団の復活が決定した³⁸。

III 農場改革

1) 70 年代末からの改革と発展

中国の改革は 70 年代末の農村で始まり、その後本格的な都市での改革、すなわち国営企業改革が 1985 年から始まる。それに先駆けて、国営農場ではすでに改革が先行している。改革は 1977 年に生産請負を始めたところから始まる。農場改革の基本

目標は工業の単純労働者から農業経営者に変えるところにあったといわれる。一般農村の人民公社解体では村の行政機関と企業を分離し、農民と土地も分配分散したが、農場は解体しなかった。1979 年からは労働形態や分配制度を変更し、労働量に応じた分配、出勤日数による分配、作業チームによる請負作業などの改革を行った。農場は率先して全国ではじめて財政請負を実施、分配関係を改め、企業が国の「大釜飯を食う」という問題にとりくんだ。1979 年 2 月に国務院は財政部と農墾総局に対して「農墾企業の財政請負実施の暫定規定について」³⁹を提出、1979 年から 1985 年には農墾企業に独立採算を実施させ、自ら損失に責任を負い、損失が出ても国は補填せず、利潤が出れば自ら生産を発展させることもでき、資金不足ならば借入れをしてもよいという方法を実施した。1979 年から 1982 年の間に、全国の農場の生産建設などの請負余額資金は 9 億元に達した。1983 年に、国が農場に基本建設資金を投じたこともあり、損失補填は 1979 年に比べて 5.5 億元減少した。直接的且つ最も明瞭な成果は農墾企業の経済効率を高めたことである。財務請負を実施した年、全国農墾系統では前年の損失 9000 万元以上であったものを 3.9 億元の利益を出すまでになり、長期にわたる損失局面を転換してその後毎年利益を上げるまでになった。

小都市建設のためにも農場は大きな影響力を行使してきた（現在でも農場の小都市建設は奨励されている）。農業開墾の進展に伴って農業開拓のための小都市建設も進み、開墾区の経済社会の発展に大いに寄与した。辺境区の農村都市化の進展を加速させ、地区間の格差を縮小する役割を果たした。農墾系統では大小千以上の国有農場を中心とする農村開墾小都市を形成、そのうち 5 千人を超える農場小都市は 6 百以上ある。新疆石河子、江西共青城など新興の農村開墾小都市はよく知られている。新疆天山南北には 5 つの農墾新都市が建設され、各団の場駐屯地には 172 の農村小都市がつけられた。各連隊駐屯地には 3844 個の居民点がつくれ、人口 300 万人以上になる。新疆自治区に占める割合は都市数で 50 % 人口比で 35 % になる。海南島においても農村開墾小都市が当地の農村小都市の 30 % 前後を占めている。黒竜江開墾区は小都市は 140 個あり、人口

157 万人である。農場と都市建設の関連でもっとも典型的で大規模な例は 50 年にわたる建設期間を経て発展している石河子であろう。すでに農業牧畜農場 18、石河子郷と大中小の工業企業 315 があり、全市の人口は 55 万人、38 の少数民族の人口は 2 万 4300 人。都市人口は 23 万人、国有単位職員労働者は 22 万 6400 人、そのうち農場職員労働者は 16 万 2 千人である⁴⁰。

辺境地区における農場の存在は大きなものがある。経済発展が遅れている南方の雲南・広西・海南ではその地域に占める農場の経済的比重は大きい。たとえば海南農墾には局属の 89 の農場、3 つの研究所と 66 の企業事業単位、農場属の 5 千以上の生産隊、工場、会社、商店、学校医療機関などの基層単位があり、土地面積は 1281.9 万ムーで全省の 25.2% を占める（1995 年末の数値）。各市や県 5 分の 2 の郷鎮の広い範囲に分布している⁴¹。総人口は 94.7 万人で全省の 13.1% を占め、そのうち少数民族 11.5 万人、旧革命区 10.1 万人、帰国華僑 2.0 万人、難僑 1.9 万人、ほかに 3.6 万人の郷鎮人口を管理する。36 億元の国内総生産をあげ、これは全省の 9.5% を占める。雲南と広西開墾区では 50 年近い屯田開墾建設の中で両区の開墾した耕地とゴム園は 9 万 6 千 4 百ヘクタール、国有農場は 83 個で、重要な熱帯作物基地である。両開墾区は辺境防衛で重要な役割を演じた。平和時にもこの辺境開墾区は大量の人力、物力、財力を提供し、国防に関する基礎施設建設にも使われ、辺境を固め安定させ、国家の負担を軽減したといわれる。

2) 農場改革の進展と深化

農墾は対外開放と外資導入を進め、外資による投資額は 1.6 億米ドルで主として沿海と開発区に機械、電子、食品加工工業を振興させた。同時に、外資のプロジェクト導入を実施する上で成果をあげ、農墾系統初の世界銀行からの借款を用いて行われた農業プロジェクト・黒龍江農墾プロジェクトは 1988 年までに世界銀行の借款総額 7000 万米ドルなどを導入して開墾地区の発展に寄与した。

人民公社解体後、耕地の荒廃、労働力流失など問題が深刻化し、1984 年から農業は高速成長から停滞した。中国の農民は土地請負権しか持たず、日本

のように土地は財産ではなく生産手段である。収入や賃金の高低によって容易に農業を捨て非農業企業に働きに行ってしまう。農産物価格が下がれば耕作したがいらない。こうして国営農場への期待も高まった。

農場体制では農工商多角経営の体制を確立する一方、1984 年の農場改革では職工家庭農場を広める。東北の三江平原⁴²でも 1986 年から家庭農場⁴³が始まっており⁴⁴、多様な形式の生産経営請負制が進んでいる。河北省農場では 83 年から 86 年に 4 年間の家庭農場を実施したがうまくいかず 1987 年からもとへもどした。経験不足だったのである。統一管理にもどして、改革は後退した。その後 1997 年から再び家庭農場を開始し、今日に至る。

1992 年鄧小平の南巡講和以降、農墾幹部職員らの意識変革が引き起こされ、農場経営改革の障害となっている古い思想を捨てる転機となった。黒龍江省開墾区のいくつかの農場は率先して家庭農場に対する「生産費と生活費を自前で調達管理する」方法を採用した。この種の方法は労働者らの積極性をたかめ、職員労働者らのリスク意識を強いものにした。1993 年、全国農墾経済体制改革座談会で所有制構造の調整、集団経済を発展させ、個人経済、私営経済と株式合作経済などを発展させることが提言された⁴⁵。1994 年 1 月、全国農業工作会議で明確に提起されたことは農墾系統の国有経済体制を打破しなければならないとし、優遇措置を講じてまで非国有経済を鼓舞し、新しい経営体を増加させなければならないとされたことである。1993 年からの所有制改革で、集団、個人、私営、株式合作制を発展させる。1997 年末までに個人、私営経営の単位は 36.72 万、従業員は 65 万人になった。1994 年 1 月に召集された全国農業工作会議では明確に以下のことが提起された。生産費と生活費を自ら工面する。二年のうちに農場の農業生産は職員労働者の自費経営を実施し、戸ごとの土地請負い責任制、清算責任制、損益責任制、家庭牧場、リスク責任制を実施する。賃金分配制度を徹底的に変え、これを生産、投入、利益、リスクの主体とする。こうして国有農場の農業の重層的経営体制改革を進展させた。全国農墾農業生活費を自前で調達しているのは 85.6% であり、生産費用では 79.3% である。1997 年の党の

15 大会では所有制理論上の大きな転換がなされた。すでに農場の集団労働、計画経済は否定され、個人経済の方向へと大きな舵取りが行なわれた。1998 年から土地の第二次請負契約も開始され、再度土地は分配され、経営の固定化と借地の固定化が進む。

行政改革と一緒に農場も再編され、一般農村の郷政府をその管理下に包含していくやり方から、農場がひとつの郷ないしは県となって一般農村に溶け込む方針が実施される。北京の先進例ではすでに 1996 年に決定、97 年からは次第に実施されていった。⁴⁶

おわりに

中国国営農場は歴史的に形成された一群の組織・集団であり、新中国の出発の時点から中国社会に独特の性格を与えた。激動する中国現代史のなかで幾度も重要な役割を演じた。戦後の退役軍人らの就業場所として、国営工業への原材料供給基地、実質的な鎖国あるいは国際社会からの封鎖状況のなかでの代替産業の育成、国境警備、民族政策、大躍進期から文革中の知識青年の下放場所として、社会主義の優位性の宣伝材料として、また改革が始まってからは国営企業改革を率先して進め、人民公社解体や個人請負制後の農業生産低迷の中で集団化農場の再評価としても役立った。

現在、中国国営農場体制改革が峠を越え、新疆生産建設兵団などの国境地域の農場を除いて、農場は地方の一般の行政組織に組み入れられるか、解体される趨勢にある。筆者の河北省農墾局での聞き取り調査によれば、2003 年に属地主義の原則が決定され、根本的な政府機能と企業の分離となった。河北省大曹庄農場の例では、この 7 月に邢台市大曹庄管理区が成立、11 月 6 日に大曹庄管理区委員会、管理委員会が成立。邢台市の 21 ある県市区のひとつの行政機関となった。

工業開発区や不動産開発によって消滅していく農場もある。開発の進む沿海部や都市周辺の農場は廃止、または企業農場として新たな出発をしていくことになった。しかし国境地域につくられた農場は特殊な気候・地理・自然環境を有するので、その地域特有の経済作物供給基地としての意義を失ってはい

ない⁴⁷。市場経済の発展によって、周囲とは隔離していた農場社会の市場への開放、産業化は免れないが、国境警備と少数民族対策、漢民族の生存空間の拡大というこれまでの役割は少しも減じてはいない。

本稿では中国農場の全体を概観したが、とりあげた農場はごく一部であり、特に国境地帯の大農場の調査事例研究を欠いている。農場の類型化なども今後の課題としたい。

- 1 この種の研究には集団農場の事例を研究した以下の論稿がある：楊 東群、秋山邦裕「中国北京市順義区畑作経営における集団農場の存立条件--最新の経営実態調査からの一考察」『鹿児島大学農学部学術報告』第 52 号 2002 年。菅沼 圭輔「中国における食糧大規模経営--北京市順義県の集団農場の事例研究」『農業経済研究』日本農業経済学会 第 61 巻 2 号 1989 年
- 2 大島一二「中国の食品輸出企業における農場システムの導入と農地集積」『農村研究』第 101 号 東京農業大学農業経済学会、2005 年 pp.89~99
- 3 劉培植『国営農場 40 年』中国農業科学出版社 北京 1989
- 4 北京国営農場史編纂委員会編『北京国営農場志（精簡本）』北京出版社 2000 年などがある。
- 5 中国農墾信息网 <http://www.chinafare.com.cn> 新疆生産建設兵団の「新緑州」 <http://www.neoasis.com/index.asp> などがある。
- 6 朴 紅；坂下 明彦「中国東北における国営農場改革の特質」『北海道大学農経論叢』第 54 号北海道大学大学院農学研究科 1998 年
- 7 董永傑「中国国有農場における農業経営の変革に関する研究」（東京農業大学博士論文 1999 年）
- 8 中華人民共和国農業部農墾局編『2005 中国農墾統計年鑑』中国農業出版社 2006 年。p. 5、p.23、p.69「全国農墾 2005 年経済と社会発展統計広報」、広報も含め農場に関する基本数値は中国農墾信息网のサイト「全国農墾生産建設総合情況」 <http://www.chinafarm.com.cn> 資料統計 2006 年より、或いは中国統計局のサイト <http://www.stats.gov.cn/> でみることができる。
- 9 「北大荒」の人口は 155.42 万人、国営農場 109、総面積は 54000 平方キロ。農場には農業大学校 7 校、専門学校 25 校、小中学校 1517 校、医院 109 ヶ所などもあり、農業用航空機も 25 機がある。
- 10 確かめたいと思う読者は google earth などのインターネット上のサービスサイトを使って国境周辺地域を眺めてみるとよい。また、黒竜江垦区農情信息网 <http://www.jnkng.com> も参考になる。
- 11 『中国統計年鑑 2005 年版』13-29 表、国営農場基本状況。『中国農業年鑑 2006』による全国の糧食総生産は 4 億 8402 万 t である。『中国統計年鑑』中国統計出版社 1986p.180、p.211

- 12 『中国統計年鑑』各年版の農業の章、国営農場基本状況より
- 13 『中国統計年鑑』各年版「国営農場」の項目
- 14 新疆建設兵団のホームページに農場分布図が掲載されている。なお兵団は54年に成立、文革中の75年に解体され、地方行政組織や人民公社に組み入れられた後、81年に復活している。 http://www.xjbt.gov.cn/site_images/86_map_xjbt.jpg
- 15 『北京国営農場志』北京国営農場志編纂委員会、北京出版社2000年。
- 16 『北京国営農場志』前掲書p.78
- 17 『金盆農場志』湖南地図出版社 1992年 p.107
- 18 1990年の数値では総数3509中、半数以下の2159が農牧企業であった。『2005中国農墾統計年鑑』中国農業出版社2006年 P.23
- 19 本稿の「Ⅱ国営農場の歴史」は主に前掲書、劉培植の『国営農場40年』、および中国農墾信息网のサイト <http://www.chinafarm.com.cn/> から歴史編、新疆生産建設兵団のサイト「新緑州」 http://ibt.neoasis.com/f_file_v.asp?p_index=fz04&p_id=2984 <新疆歴史と発展白皮書>2003.6.25などを参考とした。
- 20 1938年日本の東洋墾植株式会社が朝鮮人4300人をつかってつくった「高麗園」という天津近郊にある模範農村であった（河北省芦台農場地方志編纂委員会『芦台農場志』海潮出版社 1997年）。現在はこれを引き継いで河北省の農墾局所属の農場として運営されている。
- 21 地域の農場の概況をまとめた個別農場史資料が数多く公刊されているが、ここでは「湖南省益陽地区地方志叢書の三十二」『金盆農場志』（湖南地図出版社 1992年）から湖南省洞庭湖西岸に位置する金盆農場の例をとりあげた。国営金盆農場行政図（付属表）金橋鎮 同書p.94
- 22 「中国農墾信息网」歴史篇より <http://www.chinafarm.com.cn/gov/50years/main1-1.html> main1-5.html
- 23 李準の1959年作品映画『老兵新伝』のこと、中国の国慶節10周年優秀映画に選ばれ、1959年モスクワ国際映画祭銀盾賞も獲得した。
- 24 劉培植『国営農場40年』中国農業科学出版社 北京 1989年 p.3
- 25 川村嘉夫「中国における国営農場の生成・発展と問題点」『アジア経済』アジア経済研究所 Vol.4, No.2 (1963/03)。1950年前後の農場の普及と発展の事情について詳しい分析がある。文革期までは農場史にかんする研究は日本でも以下の論文がある。佐々木 信彰「文化大革命後の中国国営農場--中国農業における全人民的所有制部分」『経済学雑誌』大阪市立大学経済学会 75巻(6号) 1976年12月 p.p.84~99。宮下忠雄「中国の国営農場」『国民経済雑誌』神戸大学経済経営学会 106巻(5号) 1962年11月 p61-p87。
- 26 劉培植前掲書p.3
- 27 『依安農場誌1956-1990』（内部資料）1993年。依安県看守所、鉄力労働改造支隊 烏裕爾河農場が合併してできた。
- 28 劉培植 前掲書p.5
- 29 劉培植 前掲書p.6
- 30 『当代中国的農墾事業』中国社会科学出版社 1986年 第一版 p.17 p.52
- 31 その内容は：指導管理方法では「統一指導、分級管理」と言われ、過去にその農場を設立した省や自治区はそれぞれが管理する。農場の生産計画権、生産物の処理権、資産管理権、人員配備権は国家が指定する管理機構に属する。農業を主として農牧を結合し、多種の経営を行う。農業機械農具の配備補充は商品糧食を提供している農場や生産隊に提供。基本建設を圧縮し、農業水利建設を強化。労働報酬において平均主義を克服する。労働者の生活を保障するために住宅問題を解決し、家族の自留地をあたえ家庭副業生産を発展させるなどである。同上p.18。
- 32 劉培植 前掲書 p.21
- 33 第1次五カ年計画のときに北京の青年が黒龍江省へ1966年までに27万人も行くことになった。北京の青年楊華は率先して北京村を作り、知識青年が農場へ赴き建設に身を投じる模範となった。
- 34 前出農墾信息网のサイト <http://www.chinafarm.com.cn> から歴史編
- 35 『雲南省臨滄地区勐撒農場志』編纂委員会 雲南民族出版社 1998年 この農場は雲南臨滄地区（ゴム園農場・お茶も作る）にある。文革後期に生産は落ち込んだが、改革開放政策の後、80年代はじめは利益をあげたが賃金等級制度の悪弊が復活して人々の積極性をそこなったようである。退職金も医療費も出せない状態がつづく中、上級機関の支持を得てリーダーも交代させ、ようやく1991年には回復しつつある。1990年の人口は5831人。職員労働者2910名。
- 36 その中には中央軍事委員会が授与した「前線支援民兵英雄」潘玉龍、「民兵戦闘英雄」李家能、「前線支援模範連」雲南河口農場民兵四連などがある。
- 37 李万明等著『新疆生産建設兵団』中国農業出版社2006年 p.12
- 38 同上、p.13。農場管理系統の変遷が複雑な様は新疆の農12師頭屯河農場にもみられる。この農場は1950年に新疆軍司令部と政治部の一部指導員によって開墾をはじめ、51年に81農業機械化農場が成立、82年からウルムチ市農墾局と兵団の2重指導のもとにある。1998年まで名前や隸属関係に変化があったのである。（魏国華 主編『頭屯河農場志』新疆人民出版社 2003年）。この農場はウルムチ近郊にあり、1998年に267戸973人で、262人は回族やウイグル族である。
- 39 「关于农垦企业实行财务包干的暂行规定」國務院1979年2月23日發布
- 40 <http://www.chinafarm.com.cn> 中国农垦信息网-中国农垦五十年
- 41 農場の事例としては「南方農場」をあげる：海南省国営南方農場史弁公室編『南方農場志』南海出版公司 1998年 黎族苗族のすむ山岳地域に位置する。
- 42 参考：黒龍江省国営農場經濟發展史編纂グループ 著 编写組『黒龍江省国営農場經濟發展史』1984年。黒龍江省農墾総局のもとに9つの分局、104個の農場が置かれる。157万人の人口、従業員数は70万人を超える。三

江平原は東経 123 度から 134° 北緯 40° 50°、5 万平方キロの土地に広がる。

43 黒竜江省八五五農場史編審委員会『八五五農場史（統一）』黒竜江省八五五農場出版社 1995 年。

44 筆者の調査 2007 年 8 月 8 日による。

45 地方国营農場については当時のソ連のように育種場、品種審査試験場、良種繁殖場などの機関になっていくと思われていた。実際、90 年代後半まで、そのように機能していたこともあったようである。

46 朴紅 坂下明彦 「中国国有農場における畑作の双層経営システムと職工農家の展開—新華農場・第 10 生産隊の事例分析」『農経論叢』北海道大学大学院農学研究科 2004 年 p.67～p.77。『北京農場志精簡版』2000 年。及び、筆者の 1996 年、北京市統計局などでの聞き取り調査。

47 中国農業部農墾局信息网 2002 年 4 月 10 日 <http://www.chinafarm.com.cn/gov/artical/show.php?id=433> また歴史的な原因で貧困な状態のままおかれた華僑農場もある。華僑農場が作られた当初は政策を立てる時間的ゆとりも、財政的余裕もなかったので多くの農場は辺鄙な山区に作られ、自然条件は悪く、経済基礎も薄弱であった。50 年代から 70 年代に帰国した難僑のために作られた国有華僑農場は 84 個あり、総人口 60 万人、そのうち難僑とその家族 24 万人がいる。広東、広西、福建、雲南、海南、江西、と吉林の 7 つの省に分布している。これら貧困農場を豊かな農場が支援していく政策もとられている。"我国采取多种扶持措施积极促进华侨农场改革发展" 中央政府门户网站 www.gov.cn 2006 年 03 月 02 日（新華社）